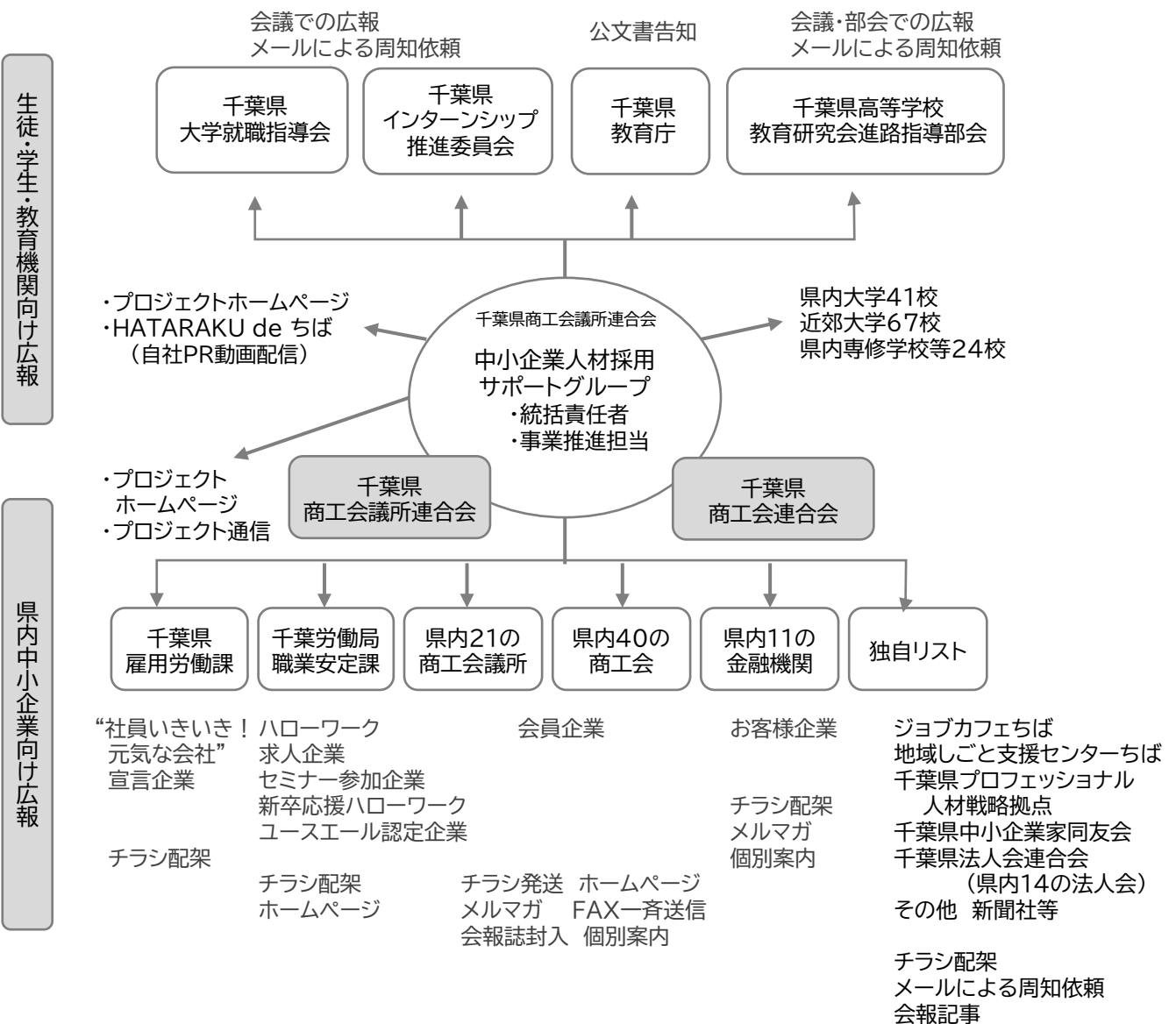


千葉県採用力向上サポートプロジェクトは今期7期目となる中、プロジェクトの登録企業は850社となった。今年度のプログラムの利用企業数は550社となり、ご協力教育機関83校、プログラムに参加した学生・生徒の延べ数は1,956名と昨年度の706名の2.8倍となった。

今年度は特に学生・生徒に向けて、企業の自社PR機会の場の提供として、企業の魅力発表会や自社PR発信セミナー、就活に役立つセミナーの実施に際して、授業枠での連携を進めてきたことが背景にある。プロジェクトのメイン講座となるリクレーター養成ゼミで企画する企業の魅力発表会には、717名の学生・生徒が参加している。これは昨年度の約2倍の動員数となり、県内企業の自社PRに寄与した形と言えよう。

千葉県の補助事業として運営しているプロジェクトでは、千葉県内に事業所を有する中小企業基本法に基づいた中小企業を対象とし、各企業の採用担当者自らが、人手不足解消に向けて、知識やスキルを高めていくことを主眼に置いたプログラムを提供。メインとなるリクレーター養成ゼミでは、採用活動から人材の定着、育成について、具体的な手法や考え方を提供している。



## ■千葉県採用力向上サポートプロジェクト通信

プロジェクト登録、各プログラム申込者に対しプロジェクト通信を配信。送信件数：39件

今年度の配信状況は以下の通り

配信月	配信数	主な内容
4月	5	プロジェクト継続のお知らせ、ウクライナ受入調査
5月	6	実施予定のプログラム/インターンシップ推進委員会 プログラム周知
6月	4	連携先セミナー周知、プログラム周知など
7月	3	各プログラム 申し込み案内、連携先セミナー周知
8月	2	連携先セミナー周知
9月	2	プログラム実施報告など
10月	2	連携先セミナー周知
11月	1	教育機関連携プログラム 見学案内
12月	2	連携先セミナー周知、教育機関連携プログラム見学周知
1月	4	連携先セミナー周知、橋渡し支援等、教育機関連携プログラム見学周知
2月	5	連携先セミナー周知、教育機関連携プログラム見学周知など
3月	3	プログラム周知、プログラム実施報告など

プロジェクトに関するお知らせをいち早く提供。各種セミナーの募集開始など、プロジェクトからの情報提供策として使用。連携先の人材・採用に関するセミナーの周知や、橋渡し支援等、プログラム実施時でも運用。

継続的に企業に発信、活用し続けることで、プロジェクトの提供しているプログラムの周知と参加促進を図っている。

またリクレーター養成ゼミ参加OBOG用のグループリストも作成し、教育機関連携策の参加企業募集などの、周知に活用している。送信件数：15件

## ■広報活動

### 【チラシ配架/プログラム周知】

- ・千葉県商工労働部より “社員いきいき!元気な会社”宣言企業へのチラシ配架
- ・県内各商工会議所会報などへの折込
- ・関係先へのメール送信を主体とした連絡
- ・独自リスト、民間業者を利用したDM発送

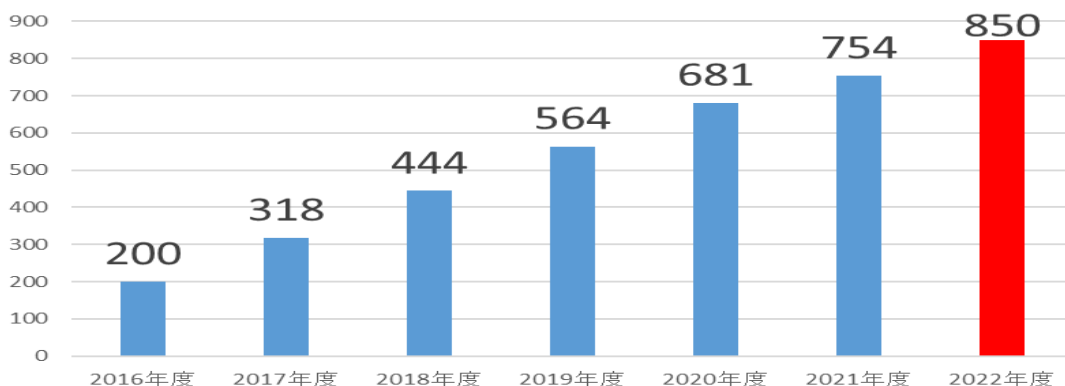
### 【ホームページ】

- プロジェクト本サイト <https://chiba-saioryoku.jp/>  
プロジェクト単独ホームページを運用。活動内容の周知、報告を図り、よりタイムリーに取組内容を共有できるように更新を図っている。



- HATARAKU de ちば <https://chiba-saioryoku.jp/hataraku/>  
教育機関連携策で企業に作成頂いた自社PR動画（5分間）を掲載。授業教材としての視聴を推進している。



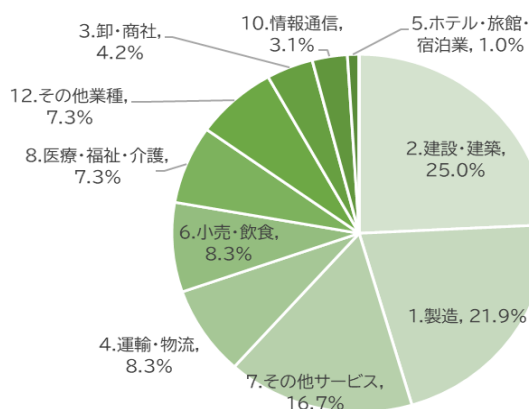


■今年度登録企業 プロジェクト認知ルート ※複数回答可

1.商工会議所・商工会からの紹介、チラシ	46	47.9%
2.千葉県商工労働部からのチラシ(“社員いきいき!元気な会社”宣言企業)	13	13.5%
3.金融機関からの紹介、チラシ	4	4.2%
4.教育機関からのチラシ	1	1.0%
5.労働局・ハローワークからの紹介、チラシ	9	9.4%
6.就労支援施設からの紹介・チラシ	3	3.1%
7.ホームページ等ネット検索	7	7.3%
8.他の企業からの紹介	1	1.0%
9.法人会からの紹介、チラシ	0	0.0%
10.Web/動画広告	2	2.1%
11.採用力向上サポートプロジェクトからの案内、チラシ(独自)セミナー参加から登録	2	2.1%
12.その他	15	15.6%

■業種 ※複数回答可

1.製造	21	21.9%
2.建設・建築	24	25.0%
3.卸・商社	4	4.2%
4.運輸・物流	8	8.3%
5.ホテル・旅館・宿泊業	1	1.0%
6.小売・飲食	8	8.3%
7.その他サービス	16	16.7%
8.医療・福祉・介護	7	7.3%
9.金融・保険	0	0.0%
10.情報通信	3	3.1%
11.農林水産	0	0.0%
12.その他業種	7	7.3%



■従業員規模

